

財 務 諸 表

第 1 3 期（平成 3 0 年度）



**FUKUSHIMA
MEDICAL
UNIVERSITY**

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人福島県立医科大学

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 損失の処理に関する書類	6
5 行政サービス実施コスト計算書	7
6 注記	8
7 附属明細書	
固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(1)	
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	17
(12) 役員及び教職員の給与の明細	19
(13) 開示すべきセグメント情報	20
(14) 寄附金の明細	21
(15) 受託研究の明細	21
(16) 共同研究の明細	21
(17) 受託事業等の明細	21
(18) 科学研究費補助金等の明細	21
(19) 業務費及び一般管理費の明細	22
(20) 主な資産・負債の明細	26

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	8,352,392,490		
減損損失累計額	<u>△21,189,824</u>	8,331,202,666	
建物	68,214,283,229		
減価償却累計額	<u>△22,306,006,148</u>	45,908,277,081	
構築物	3,670,574,241		
減価償却累計額	<u>△1,631,182,724</u>		
減損損失累計額	<u>△8,896,400</u>	2,030,495,117	
工具器具備品	36,861,678,462		
減価償却累計額	<u>△26,379,846,775</u>	10,481,831,687	
車両運搬具	91,785,207		
減価償却累計額	<u>△79,856,512</u>	11,928,695	
図書		2,061,401,849	
美術・收藏品		15,056,771	
建設仮勘定		473,166,951	
	有形固定資産合計	<u>69,313,360,817</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		800,872,082	
電話加入権		<u>2,421,000</u>	
	無形固定資産合計	<u>803,293,082</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		120,070,170	
長期前払費用		10,033,972	
長期貸付金		24,000,000	
未収財源措置予定額		2,030,817,085	
その他固定資産		<u>6,492,720</u>	
	投資その他の資産合計	<u>2,191,413,947</u>	
	固定資産合計		<u>72,308,067,846</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,976,843,630	
未収学生納付金収入	1,785,600		
徴収不能引当金	<u>△267,900</u>	1,517,700	
未収附属病院収入	6,407,985,163		
徴収不能引当金	<u>△79,583,780</u>	6,328,401,383	
その他未収入金		2,078,795,854	
たな卸資産		19,613,360	
医薬品及び診療材料		261,828,807	
前払金		4,572,373	
前払費用		20,647,309	
仮払金		<u>70,180</u>	
	流動資産合計		<u>11,692,290,596</u>
	資産合計		<u>84,000,358,442</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	722,934,438		
資産見返補助金等	30,637,573,621		
資産見返寄附金	599,248,790		
資産見返物品受贈額	1,907,599,840		
建設仮勘定見返補助金等	392,450,000		
建設仮勘定見返寄附金	<u>50,000,000</u>	34,309,806,689	
長期寄附金債務		209,763,734	
長期借入金		6,931,059,856	
長期リース債務		1,273,383,322	
退職給付引当金		62,705,101	
資産除去債務		<u>58,266,525</u>	
	固定負債合計		<u>42,844,985,227</u>

II 流動負債			
運営費交付金債務	122,847,753		
寄附金債務	2,311,251,837		
前受受託研究費等	405,088,266		
前受受託事業費等	371,784,587		
1年内返済予定長期借入金	1,819,567,063		
未払金	6,383,363,699		
短期リース債務	417,569,658		
未払費用	460,803,520		
未払消費税等	1,037,100		
預り研究費補助金等	171,382,615		
預り金	170,118,011		
前受収益	2,688,000		
賞与引当金	665,461,474		
その他流動負債	48,000		
		<u>13,303,011,583</u>	
	流動負債合計		56,147,996,810
	負債合計		
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	42,692,723,757		
	資本金合計	42,692,723,757	
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,971,542,485		
損益外減価却累計額	△19,750,293,260		
損益外減損損失累計額	△29,014,460		
損益外利息費用累計額	△9,724,005		
	資本剰余金合計	△13,817,489,240	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	1,022,872,885		
(うち当期総損失)	580,254,985		
	繰越欠損金合計	△1,022,872,885	
	純資産合計	<u>27,852,361,632</u>	
	負債純資産合計	<u>84,000,358,442</u>	

(注) 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、747,913,862円です。

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、9,192,471,311円です。

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	886,911,277		
研究経費	4,494,529,432		
診療経費	21,973,713,367		
教育研究支援経費	179,178,934		
受託研究費	522,706,868		
受託事業費	4,270,018,249		
役員人件費	131,892,812		
教員人件費	8,598,149,981		
職員人件費	14,888,816,287	55,945,917,207	
一般管理費		2,655,566,751	
財務費用			
支払利息	94,924,950	94,924,950	
雑損		4,141,442	
経常費用合計			58,700,550,350
経常収益			
運営費交付金収益		10,228,860,562	
授業料収益		718,881,052	
入学金収益		136,572,600	
検定料収益		22,698,400	
講習料収益		9,989,000	
附属病院収益		32,301,836,760	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,559,085		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	504,074,565	506,633,650	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	4,439,562,583		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	25,306,180	4,464,868,763	
寄附金収益		1,365,159,015	
補助金等収益		3,705,215,139	
財源措置予定額収益		776,943,773	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	113,947,883		
資産見返補助金等戻入	3,400,946,479		
資産見返寄附金戻入	102,271,082		
資産見返物品受贈額戻入	3,905,069	3,621,070,513	
財務収益			
受取利息	71,825	71,825	
雑益			
財産貸付料収入	112,717,695		
その他雑益	344,080,684	456,798,379	
経常収益合計			58,315,599,431
経常損失			384,950,919
臨時損失			
固定資産除却損		34,388,508	
その他臨時損失		163,099,786	197,488,294
臨時利益			
その他臨時収益		2,184,228	2,184,228
当期純損失			580,254,985
当期総損失			580,254,985

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△25,548,394,343
人件費支出	△25,375,934,803
その他の業務支出	△1,115,468,001
運営費交付金収入	11,398,559,000
授業料収入	754,342,028
入学金収入	136,572,600
検定料収入	22,698,400
附属病院収入	31,731,300,295
受託研究等収入	577,476,889
受託事業等収入	4,538,718,424
補助金等収入	5,015,248,773
寄附金収入	1,534,947,156
その他の収入	469,958,066
預り科学研究費補助金等の増減	3,625,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,143,649,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,578,644,011
有形固定資産の除却による支出	△19,689,217
無形固定資産の取得による支出	△57,939,840
投資その他の資産の取得による支出	△7,128,000
投資その他の資産の回収による収入	1,473,500
小計	△1,661,927,568
利息及び配当金の受取額	127,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661,799,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	708,300,000
長期借入金の返済による支出	△750,065,622
リース債務の返済による支出	△570,747,832
小計	△612,513,454
利息の支払額	△93,568,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,081,505
IV 資金増減額	1,775,768,441
V 資金期首残高	1,201,075,189
VI 資金期末残高	2,976,843,630

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,976,843,630 円
資金期末残高	2,976,843,630 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物出資された資産の内訳

土地	100,838,000 円
建物	153,162,000 円
計	254,000,000 円

(2) 現物寄附による資産の取得 14,319,894 円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得 579,835,593 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		1,022,872,885
当期総損失	580,254,985	
前期繰越欠損金	442,617,900	
III 次期繰越欠損金		<u>1,022,872,885</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	55,945,917,207	
一般管理費	2,655,566,751	
財務費用	94,924,950	
雑損	4,141,442	
臨時損失	197,488,294	58,898,038,644
<hr/>		
(2) 自己収入等(控除)		
授業料収益	△718,881,052	
入学金収益	△136,572,600	
検定料収益	△22,698,400	
講習料収益	△9,989,000	
附属病院収益	△32,301,836,760	
受託研究等収益	△506,633,650	
受託事業等収益	△4,464,868,763	
寄附金収益	△1,365,159,015	
資産見返負債戻入	△155,289,491	
財務収益	△71,825	
雑益	△355,403,666	
臨時利益	△2,184,228	△40,039,588,450
業務費用合計		18,858,450,194
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		1,299,338,174
III 損益外利息費用相当額		148,717
IV 損益外除売却差額相当額		1,293,856
V 引当外賞与増加見積額		57,147,447
VI 引当外退職給付増加見積額		157,846,415
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,606,797	
地方公共団体出資の機会費用	0	2,606,797
<hr/>		
VIII 行政サービス実施コスト		<u>20,376,831,600</u>

(注) 1 雑益には科学研究費間接経費収入は含まれない。

2 国及び地方公共団体からの出向者に係る賞与当期増加見積額 2,727,296 円

3 国及び地方公共団体からの出向者に係る退職給付当期増加見積額 45,188,957 円

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47年
イ 構築物	7～50年
ウ 工具器具備品	1～20年
エ 車両運搬具	5～6年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるために期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しています。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実

施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	—	0

- (2) 減損の認識に至った経緯

一部が休止状態であり、かつ今後の利用見込みが明確になっていません。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	電話加入権	—	—

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価格が帳簿価格と同価となるため減損損失は計上していません。

III. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており、株式等は保有していません。また未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っています。

借入金等の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価 （*1）	差額 （*1）
（1）投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	120	120	0
（2）現金及び預金	2,976	2,976	—
（3）未収附属病院収入 徴収不能引当金（*2）	6,407 <u>△79</u>		
	6,328	6,328	—
（4）その他未収入金	2,078	2,078	—
（5）長期借入金	(8,750)	(8,814)	(63)
（6）リース債務	(1,690)	(1,712)	(21)
（7）未払金	(6,383)	(6,383)	—

（*1）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（*2）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値」によっています。

（2）現金及び預金、（3）未収附属病院収入、（4）その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（6）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引

を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IV. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

V. 退職給付に関する注記

1. 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	39 百万円
退職給付費用	27 百万円
退職給付の支払額	△4 百万円
期末における退職給付引当金	<u>62 百万円</u>

(*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 27 百万円

VI. 資産除去債務

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法にかかる資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	57 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	<u>58 百万円</u>

(*)記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

放射性同位元素等を取り扱う装置については、装置撤去時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、撤去時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		1年以内	1年超	合計
実験動物研究施設 増設等工事	新広建設 株式会社	927	—	927
合計		927	—	927

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. 重要な偶発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産										
建 物	32,722,258,338	153,162,000	—	32,875,420,338	16,008,374,703	997,452,182	—	—	16,867,045,635	注3
(特定償却資産)										
構 築 物	1,442,421,735	—	—	1,442,421,735	1,011,433,536	40,232,293	7,824,636	—	423,163,563	
工 具 器 具 備 品	2,901,169,300	—	91,064,669	2,810,104,631	2,723,447,021	256,685,699	—	—	86,657,610	
図 書	1,822,278	—	—	1,822,278	—	—	—	—	1,822,278	
計	37,067,671,651	153,162,000	91,064,669	37,129,768,982	19,743,255,260	1,294,370,174	7,824,636	—	17,378,689,086	
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建 物	34,960,094,027	378,768,864	—	35,338,862,891	6,297,631,445	1,790,952,786	—	—	29,041,231,446	
構 築 物	2,119,296,537	108,855,969	—	2,228,152,506	619,749,188	186,965,654	1,071,764	—	1,607,331,554	
工 具 器 具 備 品	33,714,008,396	1,694,651,078	1,357,085,643	34,051,573,831	23,656,399,754	3,781,433,324	—	—	10,395,174,077	
車 両 運 搬 具	95,416,095	—	3,630,888	91,785,207	79,856,512	8,688,960	—	—	11,928,695	
図 書	2,053,254,159	10,086,425	3,761,013	2,059,579,571	—	—	—	—	2,059,579,571	
計	72,942,069,214	2,192,362,336	1,364,477,544	73,769,954,006	30,653,636,899	5,768,040,724	1,071,764	—	43,115,245,343	
非償却資産										
土 地	8,251,554,490	100,838,000	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	8,331,202,666	注3
美 術 ・ 収 蔵 品	15,056,769	2	—	15,056,771	—	—	—	—	15,056,771	
建 設 仮 勘 定	45,280,000	852,631,391	424,744,440	473,166,951	—	—	—	—	473,166,951	
計	8,311,891,259	953,469,393	424,744,440	8,840,616,212	—	—	21,189,824	—	8,819,426,388	
有形固定資産										
合 計										
土 地	8,251,554,490	100,838,000	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	8,331,202,666	
建 物	67,682,352,365	531,930,864	—	68,214,283,229	22,306,006,148	2,788,404,968	—	—	45,908,277,081	
構 築 物	3,561,718,272	108,855,969	—	3,670,574,241	1,631,182,724	227,197,947	8,896,400	—	2,030,495,117	
工 具 器 具 備 品	36,615,177,696	1,694,651,078	1,448,150,312	36,861,678,462	26,379,846,775	4,038,119,023	—	—	10,481,831,687	注1 注2
車 両 運 搬 具	95,416,095	—	3,630,888	91,785,207	79,856,512	8,688,960	—	—	11,928,695	
図 書	2,055,076,437	10,086,425	3,761,013	2,061,401,849	—	—	—	—	2,061,401,849	
美 術 ・ 収 蔵 品	15,056,769	2	—	15,056,771	—	—	—	—	15,056,771	
建 設 仮 勘 定	45,280,000	852,631,391	424,744,440	473,166,951	—	—	—	—	473,166,951	
計	118,321,632,124	3,298,993,729	1,880,286,653	119,740,339,200	50,396,892,159	7,062,410,898	30,086,224	—	69,313,360,817	
無形固定資産										
ソフトウエア	24,840,000	—	—	24,840,000	7,038,000	4,968,000	—	—	17,802,000	
(特定償却資産)										
計	24,840,000	—	—	24,840,000	7,038,000	4,968,000	—	—	17,802,000	
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
ソフトウエア	2,829,259,276	61,228,440	12,904,500	2,877,583,216	2,094,513,134	374,406,108	—	—	783,070,082	
電 話 加 入 権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
計	2,831,680,276	61,228,440	12,904,500	2,880,004,216	2,094,513,134	374,406,108	—	—	785,491,082	
無形固定資産										
合 計										
ソフトウエア	2,854,099,276	61,228,440	12,904,500	2,902,423,216	2,101,551,134	379,374,108	—	—	800,872,082	
電 話 加 入 権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	2,421,000	
計	2,856,520,276	61,228,440	12,904,500	2,904,844,216	2,101,551,134	379,374,108	—	—	803,293,082	
投資その他の										
資 産										
投資有価証券	120,126,306	—	56,136	120,070,170	—	—	—	—	120,070,170	
長期前払費用	20,059,913	—	10,025,941	10,033,972	—	—	—	—	10,033,972	
未収財源措置額	2,204,028,798	776,943,773	950,155,486	2,030,817,085	—	—	—	—	2,030,817,085	
長期貸付金	21,000,000	6,000,000	3,000,000	24,000,000	—	—	—	—	24,000,000	
その他固定資産	6,838,220	1,128,000	1,473,500	6,492,720	—	—	—	—	6,492,720	
計	2,372,053,237	784,071,773	964,711,063	2,191,413,947	—	—	—	—	2,191,413,947	

(注)

- 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、リース資産579,835,593円、医療情報端末43,009,704円、手術業務支援システム42,768,000円等の取得によるものです。
- 2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、リース資産1,007,293,859円、手術部門システム46,200,000円、単相連続磁気刺激コンパインシステム34,999,965円等の除却によるものです。
- 3 土地100,838,000円及び建物153,162,000円の増加は、福島県からの現物出資によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	21,107,235	687,772,791	-	689,266,666	-	19,613,360	
た な 卸 資 産 計	21,107,235	687,772,791	-	689,266,666	-	19,613,360	
医 薬 品	246,803,826	8,526,168,268	-	8,512,165,077	-	260,807,017	
診 療 材 料	1,217,831	4,670,860,782	-	4,671,056,823	-	1,021,790	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 計	248,021,657	13,197,029,050	-	13,183,221,900	-	261,828,807	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第124回利付国債（5年）	120,276,000	120,000,000	120,070,170	-	
	計	120,276,000	120,000,000	120,070,170	-	
貸借対照表 計上額				120,070,170		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期海外研修奨学金	21,000,000	6,000,000	-	3,000,000	24,000,000	(注)
計	21,000,000	6,000,000	-	3,000,000	24,000,000	

(注) 償却額は返還免除者1名(3,000,000円)によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	8,792,392,541	708,300,000	750,065,622	(1,819,567,063) 8,750,626,919	0.21	平成31年4月～ 令和11年3月	
計	8,792,392,541	708,300,000	750,065,622	(1,819,567,063) 8,750,626,919			

(注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	615,548,087	665,461,474	615,548,087	-	665,461,474	
計	615,548,087	665,461,474	615,548,087	-	665,461,474	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,249,800	535,800	1,785,600	-	267,900	267,900	(注)
未収附属病院収入	5,844,707,292	563,277,871	6,407,985,163	84,542,753	△4,958,973	79,583,780	(注)
計	5,845,957,092	563,813,671	6,409,770,763	84,542,753	△4,691,073	79,851,680	(注)

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	39,609,467	27,485,397	4,389,763	62,705,101	
退職一時金に係る債務	39,609,467	27,485,397	4,389,763	62,705,101	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	39,609,467	27,485,397	4,389,763	62,705,101	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	11,629,590	-	-	11,629,590	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,144,342	148,717	-	6,293,059	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	30,284,447	237,486	-	30,521,933	基準第91の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	9,821,943	-	-	9,821,943	基準第91の特定 有
計	57,880,322	386,203	-	58,266,525	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	地方公共団体出資金	42,438,723,757	254,000,000	-	42,692,723,757	資産の取得
	計	42,438,723,757	254,000,000	-	42,692,723,757	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	1,617,234,859	-	-	1,617,234,859	
	寄附金等	3,500,006	2	-	3,500,008	非償却資産の寄附
	目的積立金	5,036,726,815	-	-	5,036,726,815	
	損益外除売却差額相当額	△594,854,528	-	91,064,669	△685,919,197	資産の除却
	計	6,062,607,152	2	91,064,669	5,971,542,485	
	損益外減価償却累計額	△18,540,725,899	△1,299,338,174	△89,770,813	△19,750,293,260	特定の償却資産の償却・除却
	損益外減損損失累計額	△29,014,460	-	-	△29,014,460	
	損益外利息費用累計額	△9,575,288	△148,717	-	△9,724,005	資産除去債務の時の経過による調整
	差 引 計	△12,516,708,495	△1,299,486,889	1,293,856	△13,817,489,240	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項適用積立金	115,118,490	-	115,118,490	-	(注)
地方独立行政法人法第40条第3項適用積立金	512,456,596	-	512,456,596	-	(注)
計	627,575,086	-	627,575,086	-	

(注) 当期減少額は、前期損失処理によるもの(627,575,086円)です。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	
	その他	計
前期未処理損失	512,456,596	512,456,596
合計	512,456,596	512,456,596

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	建設仮勘定見返運営費交付金	資産見返運営費交付金	小計	
平成30年度	-	10,448,403,514	10,228,860,562	-	96,695,199	10,325,555,761	122,847,753
合計	-	10,448,403,514	10,228,860,562	-	96,695,199	10,325,555,761	122,847,753

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	3,499,695,991	3,499,695,991
費用進行基準	6,729,164,571	6,729,164,571
合計	10,228,860,562	10,228,860,562

(11) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上		
実験動物研究施設整備事業	福島県	直接経費	-	374,090,000	374,090,000	-	-	-	374,090,000
福島県女性医師等就労環境改善事業	福島県	直接経費	-	334,000	-	-	334,000	-	522,000
臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業	福島県	直接経費	-	46,249,000	-	-	46,249,000	-	48,152,000
被災地域医療寄附講座支援事業	福島県	直接経費	-	109,342,000	-	-	109,342,000	-	112,400,000
双葉地域等公立診療所支援教員増員事業	福島県	直接経費	-	68,086,000	-	-	68,086,000	-	68,958,000
地域医療等支援教員増員事業	福島県	直接経費	-	189,310,000	-	-	189,310,000	-	191,645,000
人材育成・定着事業	福島県	直接経費	-	24,355,000	-	-	24,355,000	-	24,400,000
新医療系学部教員養成事業	福島県	直接経費	-	1,608,000	-	-	1,608,000	-	3,216,000
医科大学教育・研究機器整備事業	福島県	直接経費	-	17,010,000	-	17,010,000	-	-	17,010,000
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	3,546,000	-	-	3,546,000	-	3,556,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,978,050	-	-	5,978,050	-	10,030,742
慢性疼痛診療体制構築モデル事業	厚生労働省	直接経費	-	5,172,000	-	-	5,172,000	-	6,074,000
大学の世界展開力強化事業	文部科学省	直接経費	-	7,320,000	-	-	7,320,000	-	7,320,000
看護師の特定行為に係る研修機関支援事業	厚生労働省	直接経費	-	7,383,000	-	-	7,383,000	-	7,383,000
先進的医療イノベーション人材育成事業	文部科学省	直接経費	-	22,189,000	-	-	22,189,000	-	22,189,000
基礎研究医養成活性化プログラム	文部科学省	直接経費	-	966,000	-	-	966,000	-	646,000
放射線健康リスク科学人材養成プログラム	文部科学省	直接経費	-	2,000,000	-	-	2,000,000	-	2,000,000
地域医療復興事業補助金	福島県	直接経費	-	2,945,000	-	-	2,945,000	-	3,622,000
新人看護職員研修事業	福島県	直接経費	-	1,203,000	-	-	1,203,000	-	1,203,000
防災訓練等参加支援事業	福島県	直接経費	-	992,000	-	-	992,000	-	1,207,000
緊急被災く医療施設等整備事業	福島県	直接経費	-	6,515,891	-	1,360,800	5,155,091	-	6,517,400
地域医療介護総合確保基金事業	福島県	直接経費	-	830,000	-	-	830,000	-	830,000
インフルエンザ医療体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	162,000	-	-	162,000	-	162,000
特定診療科医師確保支援事業(産科)	福島県	直接経費	-	1,576,000	-	-	1,576,000	-	1,616,000
特定診療科医師確保支援事業(新生児)	福島県	直接経費	-	443,000	-	-	443,000	-	433,000

福島県感染症指定医療機関運営事業	福島県	直接経費	-	4,859,698	-	-	4,859,698	-	7,212,126
地域がん診療連携拠点病院整備補助金	福島県	直接経費	-	18,388,000	-	-	18,388,000	-	19,000,000
総合・地域周産期母子医療センター等運営事業費	福島県	直接経費	-	21,472,000	-	-	21,472,000	-	21,989,000
ドクターヘリ導入促進事業	福島県	直接経費	-	247,041,000	-	-	247,041,000	-	247,110,000
学校給食等地産地消推進事業	福島県	直接経費	-	796,000	-	-	796,000	-	796,000
在宅医療推進事業	福島県	直接経費	-	215,000	-	-	215,000	-	437,000
救命救急センター運営事業	福島県	直接経費	-	70,646,000	-	-	70,646,000	-	70,646,000
救急医療従事者資質向上支援事業	福島県	直接経費	-	1,263,000	-	-	1,263,000	-	4,469,000
がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業	福島県	直接経費	-	1,026,000	-	-	1,026,000	-	1,026,000
魅力的な臨床研修プログラム作成事業（設備整備）	福島県	直接経費	-	3,103,000	-	2,833,467	269,533	-	3,105,000
魅力的な臨床研修プログラム作成事業（宿舍確保）	福島県	直接経費	-	1,126,000	-	-	1,126,000	-	1,551,800
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,507,000	-	-	24,507,000	-	30,988,000
福島市救急医療施設運営事業（病院群輪審制）	福島市	直接経費	-	3,765,120	-	-	3,765,120	-	3,765,120
先端臨床研究センター運営事業（P E T 運営費）	福島県	直接経費	-	28,777,000	-	5,454,000	23,323,000	-	88,746,000
先端臨床研究センター運営事業（研究開発）	福島県	直接経費	-	286,810,000	-	28,740,960	258,069,040	-	315,513,000
災害こころの医学講座設置事業	福島県	直接経費	-	41,102,382	-	-	41,102,382	-	42,592,000
健康リスクコミュニケーション学講座設置事業	福島県	直接経費	-	17,598,107	-	-	17,598,107	-	22,595,000
甲状腺内分泌学講座設置事業	福島県	直接経費	-	27,050,741	-	-	27,050,741	-	25,182,000
放射線健康管理学講座設置事業	福島県	直接経費	-	45,939,487	-	-	45,939,487	-	39,922,000
双葉地域二次医療提供体制確保事業	福島県	直接経費	-	245,314,000	-	241,802,109	3,511,891	-	253,160,000
医薬品研究開発拠点事業	福島県	直接経費	-	2,504,363,673	-	142,996,320	2,361,367,353	-	2,550,729,000
福島県新人看護職員研修事業	福島県	直接経費	-	156,000	-	-	156,000	-	156,000
会津若松市救急医療病院群輪審制補助金	会津若松市	直接経費	-	5,984,000	-	-	5,984,000	-	5,984,000
喜多方地方病院群輪審制補助金	喜多方市	直接経費	-	1,938,680	-	-	1,938,680	-	1,938,680
地域医療復興事業補助金	福島県	直接経費	-	86,000	-	-	86,000	-	62,000
福島県立大学法人補助金事業 会津医療センター医療体制整備事業	福島県	直接経費	-	109,420,544	-	102,224,160	7,196,384	-	112,345,012
福島県新型コロナウイルス感染症医療体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	176,904	-	-	176,904	-	176,904
福島県感染症指定医療機関運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	1,633,992	-	-	1,633,992	-	1,633,992
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金	福島県	直接経費	-	1,000,000	-	-	1,000,000	-	974,000
福島県地域医療介護総合確保基金事業補助金 （魅力的な研修プログラム作成事業）	福島県	直接経費	-	2,260,000	-	2,116,000	144,000	-	2,311,000
福島県地域医療復興事業補助金 （救急医療従事者資質向上支援事業）	福島県	直接経費	-	577,000	-	-	577,000	-	658,000
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,621,000	-	-	5,621,000	-	8,023,000
福島県農産物振興事業補助金	福島県	直接経費	-	104,713	-	-	104,713	-	114,900
合 計	直接経費	-	4,623,726,982	374,090,000	544,537,816	3,705,099,166	-	4,800,093,676	
	計	-	4,623,726,982	374,090,000	544,537,816	3,705,099,166	-	4,800,093,676	

注1 収益計上には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益115,973円は含まれていません。

注2 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常 勤	112,059,478	8	16,932,404	1,814,000	1
	非 常 勤	1,086,930	2	-	-	-
	計	113,146,408	10	16,932,404	1,814,000	1
教 員	常 勤	7,028,361,119	692	1,334,097,020	179,954,164	92
	非 常 勤	54,426,000	38	1,311,678	-	-
	計	7,082,787,119	730	1,335,408,698	179,954,164	92
職 員	常 勤	10,031,091,196	1,646	2,171,524,594	545,235,595	291
	非 常 勤	1,852,914,957	963	288,049,945	-	-
	計	11,884,006,153	2,609	2,459,574,539	545,235,595	291
合 計	常 勤	17,171,511,793	2,346	3,522,554,018	727,003,759	384
	非 常 勤	1,908,427,887	1,003	289,361,623	-	-
	計	19,079,939,680	3,349	3,811,915,641	727,003,759	384

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員等就業規則」及び「公立大学法人福島県立医科大学診療医就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。退職給付については、年間支給人員数によっています。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	ふくしま国際 医療科学センター	会津医療センター	共 通	合 計
業務費用						
業務費	6,797,909,628	31,806,243,286	8,156,856,782	7,987,165,643	1,197,741,868	55,945,917,207
教育経費	737,570,998	65,126,215	74,874,975	9,339,089	—	886,911,277
研究経費	1,034,433,259	—	3,407,628,102	52,468,071	—	4,494,529,432
診療経費	—	17,796,183,662	248,505,386	3,929,024,319	—	21,973,713,367
教育研究支援経費	179,178,934	—	—	—	—	179,178,934
受託研究費	241,148,222	156,734,309	113,828,946	10,995,391	—	522,706,868
受託事業費	531,749,959	214,720,766	3,522,724,222	823,302	—	4,270,018,249
役員人件費	—	—	—	—	131,892,812	131,892,812
教員人件費	3,047,467,566	3,905,089,874	410,580,835	1,235,011,706	—	8,598,149,981
職員人件費	1,026,360,690	9,668,388,460	378,714,316	2,749,503,765	1,065,849,056	14,888,816,287
一般管理費	452,199,446	862,651,142	889,708,085	371,918,995	79,089,083	2,655,566,751
財務費用	13,178,743	78,941,587	1,345,374	1,309,629	149,617	94,924,950
雑損	1,902,917	1,775,375	0	463,150	—	4,141,442
小 計	7,265,190,734	32,749,611,390	9,047,910,241	8,360,857,417	1,276,980,568	58,700,550,350
業務収益						
運営費交付金収益	2,454,635,589	4,462,782,232	172,638,020	1,861,824,153	1,276,980,568	10,228,860,562
授業料収益	718,881,052	—	—	—	—	718,881,052
入学金収益	136,572,600	—	—	—	—	136,572,600
検定料収益	22,698,400	—	—	—	—	22,698,400
講習料収益	9,989,000	—	—	—	—	9,989,000
附属病院収益	—	25,567,104,668	304,245,600	6,430,486,492	—	32,301,836,760
受託研究等収益	219,155,515	150,291,002	125,444,125	11,743,008	—	506,633,650
受託事業等収益	579,366,200	226,697,844	3,657,915,317	889,402	—	4,464,868,763
寄附金収益	1,340,023,405	91,607	12,323,702	12,720,301	—	1,365,159,015
補助金等収益	493,838,050	408,680,442	2,778,077,974	24,618,673	—	3,705,215,139
財源措置予定額収益	766,351,634	0	—	10,592,139	—	776,943,773
資産見返負債戻入	331,401,469	1,205,424,500	1,962,914,905	121,329,639	—	3,621,070,513
財務収益	—	—	—	—	71,825	71,825
雑益	273,766,321	121,322,288	37,479,905	24,229,865	—	456,798,379
小 計	7,346,679,235	32,142,394,583	9,051,039,548	8,498,433,672	1,277,052,393	58,315,599,431
業務損益	81,488,501	△ 607,216,807	3,129,307	137,576,255	71,825	△ 384,950,919
土地	4,375,224,677	3,162,133,073	174,571,800	459,620,000	159,653,116	8,331,202,666
建物	7,967,057,305	17,525,120,061	12,292,236,419	7,988,836,172	135,027,124	45,908,277,081
構築物	370,694,289	660,047,721	787,321,641	212,431,466	—	2,030,495,117
工具器具備品	621,950,408	5,644,016,808	3,457,051,334	752,588,737	6,224,400	10,481,831,687
その他	5,127,696,860	6,641,581,589	1,076,125,420	1,431,046,981	2,972,101,041	17,248,551,891
附属資産	18,462,623,539	33,632,899,252	17,787,306,614	10,844,523,356	3,273,005,681	84,000,358,442

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、ふくしま国際医療科学センター（以下「復興」という）、会津医療センター（以下「会津」という）に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、附属資産を共通として区分しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
・役員及び事務局職員の人件費 1,197,741,868円
- 3 共通に区分した附属資産の主なものは以下のとおりです。
・預金 2,969,680,041円
- 4 減価償却費は、大学520,889,916円、附属病院2,939,370,717円、復興2,364,756,409円、会津317,429,790円です。
- 5 損益外減価償却相当額は、大学335,493,995円、附属病院440,330,590円、復興14,056,023円、会津500,183,572円、共通9,273,994円です。
- 6 損益外利息費用相当額は、大学148,717円です。
- 7 引当外賞与増加見積額は、大学21,667,792円、附属病院18,019,975円、復興1,679,538円、会津13,760,647円、共通2,019,495円です。
- 8 引当外退職給付増加見積額は、大学△1,564,339円、附属病院82,951,414円、復興31,902,725円、会津15,546,889円、共通29,009,726円です。
- 9 附属病院及び会津において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、148,064,090円です。
- 10 附属病院及び会津において福島県から無償譲与され、資産見返勘定を計上して会計処理を行っている医療用機器に係る当期の資産見返勘定戻入額は3,872,473円です。

(14) 寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学部門	1,552,250,204	1,348	
その他	25,250,980	352	
合計	1,577,501,184	1,700	現物寄附 779件 42,554,028円

(15) 受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学部門	88,684,000	115,401,423	172,575,808	31,509,615
附属病院部門	200,455,551	182,579,248	149,750,502	233,284,297
その他	27,384,459	150,188,296	102,980,516	74,592,239
合計	316,524,010	448,168,967	425,306,826	339,386,151

(16) 共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学部門	36,043,084	68,873,320	46,579,707	58,336,697
その他	13,254,423	28,858,112	34,747,117	7,365,418
合計	49,297,507	97,731,432	81,326,824	65,702,115

(17) 受託事業の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学部門	16,841,110	573,650,039	579,366,200	11,124,949
ふくしま国際医療科学センター部門	498,657,514	3,519,894,196	3,657,915,317	360,636,393
その他	371,652	227,238,839	227,587,246	23,245
合計	515,870,276	4,320,783,074	4,464,868,763	371,784,587

(18) 科学研究費補助金等の明細 (単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究	(56,584,000)	10	文部科研
	16,975,200		
基盤研究(A)	(6,150,000)	10	文部科研
	1,785,000		
基盤研究(B)	(38,600,000)	37	文部科研
	11,142,000		
基盤研究(C)	(128,175,838)	141	文部科研
	38,051,755		
挑戦的萌芽研究	(200,000)	3	文部科研
	60,000		
挑戦的研究(萌芽)	(11,600,000)	8	文部科研
	3,480,000		
若手研究(A)	(4,400,000)	1	文部科研
	1,320,000		
若手研究(B)	(38,684,944)	41	文部科研
	11,295,000		
若手研究	(24,300,000)	19	文部科研
	7,290,000		
研究活動スタート支援	(1,584,000)	2	文部科研
	690,000		
国際共同研究加速基金	(1,900,000)	1	文部科研
	570,000		
奨励研究	(530,000)	1	文部科研
	-		
特別研究員奨励費	(2,900,000)	3	文部科研
	990,000		
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,000,000)	1	文部科研
	-		
難治性疾患等政策研究事業	(4,197,194)	11	厚生科研
	-		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(380,000)	2	厚生科研
	-		
がん対策推進総合研究事業	(13,634,144)	4	厚生科研
	5,540,000		

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(200,000)		1	厚生科研
	-			
慢性の痛み対策研究事業	(4,000,000)		1	厚生科研
	-			
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,030,000)		1	厚生科研
	-			
戦略的アウトカム研究(J-DOIT3)	(300,000)		1	厚生科研
	-			
H30年度放射線健康管理・健康不安対策事業	(12,779,687)		4	環境省
	-			
その他助成金	(56,097,042)		62	
	2,205,758			
合計	(409,226,849)		365	
	101,394,713			

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しています。
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	42,005,901
備品費	5,052,068
印刷製本費	18,080,973
図書費	4,422,260
水道光熱費	197,396,940
旅費交通費	31,467,159
通信運搬費	6,103,787
賃借料	24,676,196
車両燃料費	5,960
福利厚生費	21,313,849
保守費	134,115,176
修繕費	14,428,894
損害保険料	38,380
広告宣伝費	8,015,216
行事費	10,700,213
諸会費	5,111,584
会議費	406,755
研修費	12,998,383
報酬・委託・手数料	67,468,860
奨学費	11,231,298
減価償却費	267,511,020
徴収不能引当金繰入額	267,900
雑費	420,524
交際費	103,480
租税公課	647,326
使用料	2,921,175

886,911,277

研究経費

消耗品費	1,004,289,627
備品費	70,857,164
印刷製本費	12,563,056
図書費	23,709,760
水道光熱費	226,526,623
旅費交通費	183,196,086
通信運搬費	9,717,950
賃借料	23,879,734
車両燃料費	18,618
福利厚生費	11,880
保守費	154,281,252
修繕費	31,815,047
損害保険料	346,153
広告宣伝費	1,559,990
行事費	3,404,155
諸会費	50,246,195
会議費	457,516

研 修 費		6,572,484	
報酬・委託・手数料		1,329,611,938	
奨 学 費		3,000,000	
減価償却費		1,341,684,519	
雑 費		218,560	
交 際 費		1,229,318	
租税公課		5,743,976	
使用料		9,587,831	4,494,529,432
<hr/>			
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,512,165,077		
診療材料費	4,671,056,823		
医療消耗器具備品費	64,476,549		
給食用材料費	210,842,855		
その他の材料費	25,676	13,458,566,980	
委託費			
検査委託費	289,814,119		
給食委託費	124,169,146		
寝具委託費	8,905,707		
医事委託費	622,722,058		
清掃委託費	146,251,360		
保守委託費	658,625,394		
その他の委託費	1,110,600,725	2,961,088,509	
設備関係費			
減価償却費	2,480,766,416		
機器賃借料	199,929,025		
地代家賃	46,110		
修繕費	289,239,720		
機器保守費	652,436,566		
車両関係費	512,256	3,622,930,093	
研 修 費		19,143,388	
経 費			
消耗品費	477,541,685		
備 品 費	19,530,920		
印刷製本費	11,650,156		
水道光熱費	908,170,142		
旅費交通費	65,238,990		
通信運搬費	20,034,547		
賃 借 料	66,073,614		
福利厚生費	475,424		
損害保険料	11,407,286		
交 際 費	228,919		
広告宣伝費	4,180,460		
行 事 費	1,440,670		
諸 会 費	3,400,180		
会 議 費	729,115		
報酬・委託・手数料	289,484,108		
職員被服費	19,342,407		
貸倒損失	68,690		
徴収不能引当金繰入額	470,371		
雑 費	2,389,534		
租税公課	2,814,154		
使 用 料	1,120,240		
図 書 費	6,192,785	1,911,984,397	21,973,713,367
<hr/>			
教育研究支援経費			
消耗品費		958,585	
図 書 費		15,853,623	
水道光熱費		40,262,512	
通信運搬費		421,609	
賃 借 料		55,095,470	
保 守 費		30,513,400	
修繕費		2,765,836	
諸 会 費		6,480	

報酬・委託・手数料	3,316,897	
減価償却費	29,948,822	
雑費	35,700	179,178,934
<hr/>		
受託研究費		
消耗品費	102,511,825	
備品費	20,067,710	
印刷製本費	1,138,787	
図書費	2,230,017	
水道光熱費	270,000	
旅費交通費	47,740,619	
通信運搬費	1,772,398	
賃借料	201,584	
保守費	3,960,360	
修繕費	2,480,392	
損害保険料	700,944	
行事費	42,200	
諸会費	4,648,525	
会議費	87,414	
研修費	167,400	
報酬謝金費	21,389,012	
業務委託費	71,202,431	
減価償却費	81,766,280	
交際費	290,000	
常勤教員人件費	3,384,204	
常勤職員人件費	68,110,430	
非常勤職員人件費	83,513,059	
使用料	1,597,813	
租税公課	1,419,699	
手数料	2,013,765	
<hr/>		
		522,706,868
受託事業費		
消耗品費	61,651,809	
備品費	14,735,544	
印刷製本費	22,764,594	
図書費	3,920,335	
水道光熱費	33,800,767	
旅費交通費	79,711,397	
通信運搬費	198,565,286	
賃借料	33,541,556	
車両燃料費	1,471,875	
保守費	103,853,097	
修繕費	4,914,911	
損害保険料	1,580,389	
広告宣伝費	2,610,348	
行事費	3,641,695	
諸会費	6,047,791	
会議費	1,270,220	
研修費	2,029,675	
報酬謝金費	36,010,430	
業務委託費	1,550,178,453	
減価償却費	360,723,356	
雑費	66,542	
交際費	131,564	
福利厚生費	3,803,551	
支払手数料	47,132	
常勤教員人件費	758,387,727	
非常勤教員人件費	23,260,563	
常勤職員人件費	634,694,352	
非常勤職員人件費	316,436,371	
使用料	7,127,607	
租税公課	44,950	
その他手数料	2,994,362	
<hr/>		
		4,270,018,249

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	79,100,400		
賞与	32,959,078		
退職給付費用	1,814,000		
法定福利費	16,932,404	130,805,882	
非常勤役員報酬		1,086,930	131,892,812
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,841,302,446		
賞与	1,120,456,612		
賞与引当金繰入額	66,602,061		
退職給付費用	179,412,194		
退職給付引当金繰入額	541,970		
法定福利費	1,334,097,020	8,542,412,303	
非常勤教員給与			
給料	54,426,000		
法定福利費	1,311,678	55,737,678	8,598,149,981
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,791,917,586		
賞与	1,640,314,197		
賞与引当金繰入額	598,859,413		
退職給付費用	520,457,200		
退職給付引当金繰入額	24,778,395		
法定福利費	2,171,524,594	12,747,851,385	
非常勤職員給与			
給料	1,852,914,957		
法定福利費	288,049,945	2,140,964,902	14,888,816,287
一般管理費			
消耗品費		45,680,044	
備品費		4,328,760	
印刷製本費		3,092,023	
図書費		1,658,899	
水道光熱費		151,239,576	
旅費交通費		25,367,559	
通信運搬費		17,075,746	
賃借料		61,475,704	
車両燃料費		463,355	
福利厚生費		66,694,014	
保守費		204,864,748	
修繕費		24,300,030	
損害保険料		39,752,792	
広告宣伝費		6,329,880	
行事費		251,745	
諸会費		6,304,160	
会議費		235,976	
研修費		2,884,885	
報酬・委託・手数料		361,949,049	
租税公課		48,015,620	
減価償却費		1,580,046,419	
雑費		122,850	
使用料		1,642,436	
交際費		1,552,995	
利息費用		237,486	2,655,566,751

(20) 主な資産・負債の明細

(20)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	7,163,589	小口現金を含む。
普 通 預 金	2,969,680,041	
合 計	2,976,843,630	

(20)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
(株) エフエスユニマネジメント	1,807,041,678	
新広建設(株)	393,021,424	
サンセイ医機(株)	388,559,211	
富士通(株)	218,174,148	
ダイダン(株)	149,027,256	
福島県保健衛生協会	146,869,059	
住友重機械工業(株)	95,130,720	
日本赤十字社東北ブロック血液センター	92,225,144	
東北電力(株)	71,140,562	
富士ゼロックス福島(株)	67,258,937	
(株) ニチイ学館	62,453,037	
(株) 三陽	59,145,776	
公益財団法人結核予防会	57,582,269	
(株) ジオット	56,046,263	
(株) 教育施設研究所	52,164,000	
その他	2,667,524,215	
合 計	6,383,363,699	